

經濟發展と貿易政策

神戸大学 教授
経済学 博士

藤 井 茂 著

国 元 書 房

経済発展と貿易政策

昭和 33 年 5 月 24 日 初版発行 昭和 37 年 8 月 25 日 再版発行
昭和 39 年 7 月 25 日 3 版発行 昭和 41 年 7 月 1 日 4 版発行
昭和 45 年 7 月 25 日 5 版発行

著 者 藤 井 茂
発 行 者 国 元 孝 治
印 刷 所 株式会社 技 報 堂

発 行 所 株式 国 元 書 房
 会社

郵便番号 [101]

東京都千代田区外神田 6-14-11

電話(03)833-0026(代) 振替口座 東京9248

© 藤 井 茂 1958 年

(協栄製本)

3033-580604-1703

は し が き

わたくしが大学を了えて学問生活に入った最初に、恩師故滝谷善一博士から頂いた言葉が「お前は貿易政策を専攻するのだ」ということであつた。爾來、この課題を念頭に、わたくしは一方において貿易理論の研究に、他方において輸出産業や貿易業の実証的研究に長い間遍歴を續けてきた。この二つの相對立する方向の研究を綜合することによって貿易政策に新しい体系と内容を見出すことができると思つたからである。

ところが、貿易理論については日進月歩の有様で、その發展の跡をたどることさえ容易でなく、輸出産業や貿易業の現實は變転極まりなく、静止するところを見ない。極端に言えば理論の進歩と實際の歩みとはいよいよその隔たりを増す感さえあり、この二つの方向を接合することは至難のわざとも思われる。

しかしながら、他面からいえば、理論が現實の洞察の上に展開せられ、現實はまた理論によって導かれていることから考へて、両者を綜合する契機がなければならないはずである。あたかもよし、理論面においては最近經濟理論の動學化が進められ、經濟の發展を捉えるてだてが準備せられつつあり、現實に迫る可能性を加えてきた。これに對して現實面においても個々の産業の具體的あり方を総合的な産業構造の場において捉え、さらにこれから經濟發展の具體的裏付けを見出そうとする視野が開けてきた。一方において經濟動學と、他方において産業構造とを對置するなら

ば、経済の発展を契機としてこれを総合することができ、ここから貿易政策の課題を掴みとることができるであらう。こうした期待と見通しのもとに、わたくしはとくにこの数年間、動態的な貿易理論と産業構造の研究とを接近せしめることに努めてきた。本書の主要部分は、この意図のもとに断片的にまとめてきた論文を基礎として、これに加筆し、整理したものである。

第一章から第五章まではいわば貿易政策の基礎論ともいえるべきもので、貿易理論の発展に照らして貿易と国民経済との関係を明らかにし、貿易政策の根ざす基盤を掘り下げようとしたものである。これに対し、第六章から第十二章までは経済の現実在即してその展開過程を明らかにし、そこから貿易政策のなるべき課題を見出そうとしたものである。

わたくしは貿易政策はその課題を現実の必要から受けとり、理論に照らしてこの課題を解くだけでを整えるものと理解し（第一章）、貿易を行うことによって現実はいかなる必要をみたそうとするのかを追求するために、貿易と国民経済との関係に焦点を絞った。そのためにまず方法論的に両者の関係を捉える方式を用意し（第二章）、貿易量と貿易差額の両面から貿易の機能を説明して右の方式に内容を与え（第三章）、さらにその国際経済的関連を明らかにする（第四章）。第五章は右の考察の結果を工業化と幼稚産業保護論に適用してその具体的な適用性を確かめようとするものである。

すでに基礎論の具体的な適用性まで現実に接近せしめた後を受けて、つぎには逆に、日本経済発展の実証的研究の側

面から基礎論への接近をはかる。この場合、まず、日本経済発展の歴史を成長率理論を適用した計測（第六章）と、綿業を例にとつての具体的研究（第七章）によって考察し、進んで戦前との対比において戦後日本経済の復興と貿易の關係を究明し（第八章）、戦後日本貿易政策の特異性を解明し（第九章）、そこに見出される重要な問題として日本の輸出価格をとり上げ、その値崩れの原因を具体的資料に基いて究明する（第一〇章）。イギリスの価格維持組織の研究（第二章）は第一〇章に対する補論であり、第二章のアメリカの貿易政策は本書の体系からはみ出すようであるが、日本貿易を外部的に制約する主要な要因であることにかんがみるならば体系中に包摂しうるものと考ええる。本書を通じてもわたくしの方法は、経済を構造と循環との二つの層に分ち、これを経済の発展において統一しようとするにあり、これを国民経済の内と外とに足場をもつ貿易の機能に即して展開し、国内・国際両面における必要と問題を探り出すことによって、貿易政策の課題を発見し、これを解くたてを用意せんとするものである。「経済発展と貿易政策」と題したゆえんである。

わたくしの本書における意図と方法が以上のもので、本書では個々の貿易政策の手段に関する研究はこれを割愛した。そのために貿易政策と題するには重要な部分を欠くことになる。わたくしの意図はむしろ、貿易理論と実証的研究とを総合する場を見出すことに重点があったわけであるが、この意図さえきわめて不十分にしか果されていないのみならず、理論に徹せず實際に即しないうらみが多い。大方諸賢の御叱正をまつて他日の完成を期したいと思つてゐる。

わたくしはこの機会に神戸大学の諸先生と同僚諸氏および国際経済学会や日本経済政策学会の同学の諸氏の学恩に
対して感謝の意を表したい。本書の第六章と第七章については、原論文作成の当時において元神戸大学助手吉田道夫
君（現東洋紡績経済研究所員）の助けをかり、校正ならびに索引については、神戸大学助手村上敦君および大学院学
生池本清君の助力にまところが多い。また本書の出版については、国元書房主、国元孝治氏の熱心な声援をえた。
記して深い感謝の意を表する次第である。

昭和三十三年二月十二日

六甲山麓の寓居にて

藤 井 茂

目次

第一章 貿易政策の課題とその発展…………… 一

第一節 貿易政策の意義…………… 一

第二節 貿易政策の課題…………… 三

第三節 貿易政策課題の発展…………… 一〇

第四節 国際的関連と貿易政策…………… 一五

第五節 結 語…………… 三

第二章 貿易と国民経済…………… 三

——その方法論的考察——

第一節 貿易の概念…………… 三

第二節 古典学派の「国」概念…………… 三

第三節 古典学派の「国」概念の発展…………… 六

第四節 純粹経済的方法の限界…………… 四

第五節 国民経済学の方法…………… 六

第六節	構造理論的貿易理論	三
第七節	雇傭理論と成長率理論	三
第八節	国民經濟の循環と構造	五
第九節	結語	六
第三章	貿易差額と貿易量	六
第一節	序言	六
第二節	マーカンティリズムと古典学派	六
第三節	国民所得と貿易	七
第四節	資本蓄積と貿易	七
第五節	經濟成長と貿易	八
第六節	結語	八
第四章	國際經濟の不均衡	九
第一節	序言	九
第二節	國際經濟不均衡の循環的視点	九
第三節	ドル不足と國際經濟の構造變動	三

第四節	經濟發展と國際經濟の不均衡	九
-----	---------------	---

第五節	結語	一〇
-----	----	----

第五章 工業化政策と幼稚産業保護論…………… 一〇

第一節	序言	一〇
-----	----	----

第二節	幼稚産業保護論の理論構造	一一
-----	--------------	----

第三節	必要性原則と經濟性原則	一五
-----	-------------	----

第四節	工業化の條件	一八
-----	--------	----

第五節	結語	二六
-----	----	----

第六章 成長率から見た日本産業の發展…………… 二六

第一節	序言	二六
-----	----	----

第二節	日本經濟の成長率	二九
-----	----------	----

第三節	産業別成長率	三三
-----	--------	----

第四節	成長率から見た産業類型	四一
-----	-------------	----

第五節	日米産業成長率の比較	四四
-----	------------	----

第六節	輸出の成長率	四九
-----	--------	----

第七節 結 語	一三
---------	----

第七章 日本綿業の發展

一五

第一節 序 言	一五
---------	----

第二節 開国と日本綿業	一五
-------------	----

第三節 近代紡績業の移植	一六〇
--------------	-----

第四節 紡績業の大規模化	一六五
--------------	-----

第五節 日清戦争前後	一七三
------------	-----

第六節 日露戦争後	一七八
-----------	-----

第七節 第一次大戦より金輸出再禁止まで	一八七
---------------------	-----

第八節 金輸出再禁と日本綿業の躍進	一九六
-------------------	-----

第九節 日本綿業發展の要因	一九九
---------------	-----

第八章 戦後日本經濟の復興と貿易

二〇一

第一節 序 言	二〇一
---------	-----

第二節 日本貿易發展の戦前と戦後	二〇四
------------------	-----

第三節 貿易と生産の回復のギャップ	二一〇
-------------------	-----

第四節	産業構造の高度化と貿易	二六
-----	-------------	----

第五節	輸出産業構造指標	二三
-----	----------	----

第九章 戦後日本貿易政策の展開

第一節	序 言——発展の段階	二三
-----	------------	----

第二節	占領下貿易政策の展開	三五
-----	------------	----

一	終戦から制限付民間貿易再開まで	三五
---	-----------------	----

二	制限付民間貿易の再開から単一為替レートの設定まで	三八
---	--------------------------	----

三	自主貿易の準備期	四一
---	----------	----

第三節	自主貿易政策とその課題	四七
-----	-------------	----

一	通商関係の正常化	四七
---	----------	----

二	自主貿易政策の課題	四九
---	-----------	----

第一〇章 ダンピングと日本の輸出価格

第一節	序 言	五七
-----	-----	----

第二節	ダンピングとI・T・O	五八
-----	-------------	----

第三節	ダンピングの原因とその可能性	六一
-----	----------------	----

第四節	ダンピング類似の現象と日本の輸出価格	六四
-----	--------------------	----

第五節	「低賃金論」と能率報酬	二六六
第六節	日・米・英綿業の能率賃金比較	二六八
第七節	適度競争と過度競争	二七一
第八節	日本経済構造と過度競争	二七四
第九節	貿易業における資本構成の脆弱化と過度競争	二七八
第一〇節	過度競争対策と貿易業の適正規模	二八〇
第一章	イギリスの価格維持組織とその取締措置	二八六
第一節	序言	二八六
第二節	制限的慣行法の概要	二八七
第三節	制限的慣行の由来	二八九
第四節	制限的慣行の方式	二九四
第五節	公共の利益	二九六
第六節	結語	三〇三
第二二章	アメリカの貿易政策とその動向	三〇四
第一節	アメリカ貿易政策の基調	三〇四

第二節	ホーレー・スムート関税法の意義	三〇五
第三節	互恵通商協定法の吟味	三〇八
第四節	戦後アメリカ貿易政策の変貌	三一
第五節	アメリカ貿易政策の批判	三八
第六節	結語	三三
索引	(件名・人名)	三二五

第一章 貿易政策の課題とその発展

第一節 貿易政策の意義

貿易政策は貿易にはたらきかけることによって、国民経済の円満な発達をはからんとする国家の政策である。この一般に容認せられ、それ自体自明と思われる定義の中に、貿易政策のもつあらゆる問題がひそんでいる。

まず第一に、貿易政策の対象は貿易であるが、貿易とは何ぞやということになると問題がある。すなわち、貿易とは国境を越えて行われる貨物の移動を意味するが、この場合、貿易現象の認識方法に応じて、いわゆる貿易論上の「国」の概念が生れ、この場合の「国」は必ずしも政治的な国とは一致しないという問題が生じる。この問題をいかに解決すべきかについては第二章において方法的に究明する。そこで到達した結論をいえば、貿易論上の「国」とは政治的な国家を範域とする経済的統一体としての国民経済である。貿易政策における「国」という場合には一層この概念が適当となるであろう。ただし、貿易政策の主体が国家であるということから、一層強く政治的な国家の要素を加えるからである。したがって、貿易政策における「国」とは政治的な国家の境界によって区画された経済的統一体としての国民経済であり、貿易はかかる国民経済を越えて他の国民経済との間に行われる貨物の移動をいい、貿易政策とはかかる貨物の移動を対象とする国家の政策をいうわけである。

第二に、貿易政策の課題は国民経済の円満な発達という目的を達成することにあるが、この目的に応ずる個々の具体的な課題は多岐にわたりうる。それは一地域の必要や要請に基くこともあるし、一産業や一企業の必要に発することもあるであろう。しかしながら、これを国家の政策の課題としてとり上げる場合には、これらの個別的・部分的な必要や要請について、これを全般的な立場から取捨または相互に調整し、しかもこれを国家の手によって実現しようとするわけである。国民経済の円満な発達という場合には、かような全般的考慮と、それによる個々の利害や要請の調整と、さらにこれを高次の段階で統一し、発展にもたらしという課題を含んでいたのであって、これを近代的な言葉で表現すれば、国民経済の均衡的發展ということができるのである。均衡という概念は個々の国民経済構成部門間の対立や矛盾の調整という以上に、一般的に経済諸要因間の均衡やさらに国内均衡や国際均衡を含んでいる。発展という場合には、均衡がヨリ高次の段階に進められることを意味し、経済諸量の増加のほかにその質的向上をも含んでいる。これを年々の生産物が生産せられ循環にもたらされる過程に即して捉えるならば、所得の増加という形をとる。これを循環の基盤をなす経済の構造に即して捉えるならば、産業構造の高度化、したがって生産力の上昇の形をとるのである。そして、これらを最も一般的かつ究極的な経済標識で捉えるならば、国民厚生を増大ということになる。かくて貿易政策はかかる内容をもつものとしての国民経済の均衡的發展をはかることを目的とする。

もとより、貿易政策において国家が実現しようとする目的はこれのみにとどまるものではない。たとえば、国防のために枢要産業を保護すべしという国防産業保護論は経済的目的以外の目的を達成せんとするものである。しかしながら、この場合においても、その目的達成のために経済の均衡的發展をできるだけ阻害しないように計慮することが経済政策としての貿易政策の課題である。

貿易政策の課題を右のように解した場合において、政策は右の課題をどこから受けとり、いかにしてこれを解くのであろうか。

一般に、政策とは目的に対する手段の体系をいうのであるが、政策は単に目的に合した手段を整えるというだけでなく、目的それ自身を設定し、または与えられた目的の妥当性を判別することをもその課題とする。この場合、政策は現実の中に問題を見出し、その問題の意味・性格ならびに諸関連を洞察することによって、これを解くことをみずからの課題として受けとる。この段階においては、最初に見出された問題はすでに単なる現実の必要とか要請というのではなくて、具体的な政策の目的にまで高められているわけである。この目的に応ずる手段を整えるに当って、その適否の判断の基準となるものが理論である。かくて政策は現実からその課題を受けとり、理論に照らしてこれを解く手段を整えることになるわけであるが、しからば貿易政策における現実と理論と政策との関連はいかなる点において特性をもつてあろうか。

第二節 貿易政策の課題

貿易政策および貿易理論が国内経済政策や理論に比して早くより関心をひき、重要性を認められたのは、貿易現象が、一国の意志の及ぶ範囲以外にまたがり、その効果を確保するためには一国の意志のみでは足りないため、貿易の発展についてはとくに周到な顧慮を必要としたという理由のほかに、貿易を通じて国民経済は国際経済に連結せられ、国際経済的な制約を受けるといふ事情があるからである。そしてこの事情が貿易政策や貿易理論に対して特殊性